

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年6月24日

上場会社名 塩野義製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手代木 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 京川 吉正 TEL 06-6202-2161

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	333,371	△9.4	130,628	△10.0	158,516	△8.9	122,194	△10.8	122,193	△10.9	36,381	△73.5
2019年3月期	367,960	—	145,081	—	174,043	—	136,918	—	137,191	—	137,378	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	395.71	395.28	15.5	17.5	39.2
2019年3月期	438.47	434.71	17.8	19.4	39.4

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 - 百万円 2019年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	871,526	764,611	764,560	87.7	2,516.79
2019年3月期	938,540	813,087	808,774	86.2	2,598.16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	131,940	△29,144	△88,174	208,861
2019年3月期	165,000	△56,256	△89,912	195,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	44.00	—	50.00	94.00	29,402	21.4	3.8
2020年3月期	—	50.00	—	53.00	103.00	31,670	26.0	4.0
2021年3月期(予想)	—	53.00	—	53.00	106.00		31.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,600	—	53,800	—	61,600	—	44,900	—	147.80
通期	323,500	△3.0	110,300	△15.6	136,300	△14.0	103,600	△15.2	341.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	316,786,165株	2019年3月期	316,786,165株
② 期末自己株式数	2020年3月期	13,002,082株	2019年3月期	5,498,751株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	308,798,662株	2019年3月期	312,883,878株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは2020年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、当社グループは日本基準に基づく2020年3月期の決算短信を2020年5月11日に公表しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	2
連結損益計算書	2
連結包括利益計算書	3
(2) 連結財政状態計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報)	9
(1株あたり情報)	9
2. IFRSへの移行に関する開示	10

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	367,960	333,371
売上原価	△55,591	△56,782
売上総利益	312,369	276,589
販売費及び一般管理費	△87,668	△95,094
研究開発費	△52,058	△47,949
製品に係る無形資産償却費	△4,273	△3,255
その他の収益	1,394	4,291
その他の費用	△24,680	△3,951
営業利益	145,081	130,628
金融収益	32,371	30,504
金融費用	△3,409	△2,616
税引前利益	174,043	158,516
法人所得税費用	△37,124	△36,322
当期利益	136,918	122,194
当期利益の帰属		
親会社の所有者	137,191	122,193
非支配持分	△272	1
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	438.47	395.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)	434.71	395.28

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	136,918	122,194
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	22,581	△62,544
確定給付制度に係る再測定	△13,889	503
純損益に振り替えられることのない項目の合計	8,692	△62,040
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,721	△26,247
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△510	2,474
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	△8,232	△23,772
税引後その他の包括利益合計	460	△85,813
当期包括利益	137,378	36,381
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	137,926	36,594
非支配持分	△547	△213

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	72,165	70,986	71,350
のれん	10,767	3,358	10,854
無形資産	42,453	47,804	46,536
使用権資産	5,320	5,915	4,657
その他の金融資産	299,586	302,709	202,161
退職給付に係る資産	10,340	—	—
繰延税金資産	378	534	3,048
その他の非流動資産	6,895	13,586	16,890
非流動資産合計	447,908	444,895	355,500
流動資産			
棚卸資産	30,846	35,125	33,818
営業債権	82,140	100,951	79,804
その他の金融資産	110,551	150,530	171,157
未収法人所得税	59	395	192
その他の流動資産	10,083	10,840	22,191
現金及び現金同等物	176,135	195,800	208,861
流動資産合計	409,816	493,645	516,026
資産合計	857,725	938,540	871,526

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金	21,279	21,279	21,279
資本剰余金	21,055	21,277	20,432
自己株式	△36,641	△28,882	△77,292
利益剰余金	545,498	613,483	708,291
その他の資本の構成要素	179,365	181,616	91,848
親会社の所有者に帰属する持分	730,557	808,774	764,560
非支配持分	4,257	4,313	51
資本合計	734,814	813,087	764,611
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	18,393	—	—
リース負債	5,731	6,006	4,791
その他の金融負債	4,202	4,354	4,179
退職給付に係る負債	8,865	18,136	16,089
繰延税金負債	6,291	444	373
その他の非流動負債	393	360	362
非流動負債合計	43,876	29,303	25,795
流動負債			
社債及び借入金	10,000	918	—
リース負債	2,636	3,306	3,361
営業債務	7,698	9,442	10,763
その他の金融負債	10,470	17,008	17,557
未払法人所得税	18,402	34,016	21,886
その他の流動負債	29,826	31,457	27,551
流動負債合計	79,034	96,149	81,119
負債合計	122,910	125,452	106,915
資本及び負債合計	857,725	938,540	871,526

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	21,279	21,055	△36,641	545,498	179,365	730,557	4,257	734,814
当期利益				137,191		137,191	△272	136,918
税引後その他の包括利益合計					734	734	△274	460
当期包括利益				137,191	734	137,926	△547	137,378
自己株式の取得			△50,020			△50,020		△50,020
自己株式の処分		△1,481	19,174			17,693		17,693
自己株式の消却		△38,604	38,604			—		—
配当金				△27,669		△27,669		△27,669
企業結合による変動						—		—
支配継続子会社に対する持分変動		288				288	604	892
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,516	1,516	—		—
その他		40,019		△40,020		△0	△1	△1
2019年3月31日残高	21,279	21,277	△28,882	613,483	181,616	808,774	4,313	813,087
当期利益				122,193		122,193	1	122,194
税引後その他の包括利益合計					△85,598	△85,598	△214	△85,813
当期包括利益				122,193	△85,598	36,594	△213	36,381
自己株式の取得			△50,012			△50,012		△50,012
自己株式の処分		△509	1,602			1,092		1,092
自己株式の消却						—		—
配当金				△31,134		△31,134		△31,134
企業結合による変動						—	90	90
支配継続子会社に対する持分変動		△755				△755	△4,187	△4,942
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4,169	△4,169	—		—
その他		420		△420		0	49	49
2020年3月31日残高	21,279	20,432	△77,292	708,291	91,848	764,560	51	764,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	174,043	158,516
減価償却費及び償却費	14,431	14,115
減損損失	17,168	100
金融収益及び金融費用	△32,963	△29,233
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△18,570	21,371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,637	1,158
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,922	△5,747
その他	3,711	△9,202
小計	159,106	151,078
利息及び配当金の受取額	30,086	29,565
利息の支払額	△693	△348
法人所得税の支払額	△23,499	△48,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,000	131,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123,651	△200,827
定期預金の払戻による収入	91,064	174,672
有形固定資産の取得による支出	△6,547	△8,945
有形固定資産の売却による収入	751	3,427
無形資産の取得による支出	△18,848	△2,823
子会社の取得による支出	—	△4,525
関連会社の取得による支出	△5,742	△4,252
投資の取得による支出	△11,964	△99,630
投資の売却による収入	20,725	119,485
事業譲受による支出	△937	—
その他	△1,104	△5,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,256	△29,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△3,022	△3,544
自己株式の取得による支出	△50,270	△50,159
配当金の支払額	△27,639	△31,122
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△3,367
非支配持分への子会社持分売却による収入	1,020	—
その他	—	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,912	△88,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	832	△1,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,664	13,060
現金及び現金同等物の期首残高	176,135	195,800
現金及び現金同等物の期末残高	195,800	208,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	137,191	122,193
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	137,191	122,193
期中平均普通株式数（千株）	312,883	308,798
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	137,191	122,193
当期利益調整額（百万円）	△7	△0
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	137,184	122,193
期中平均普通株式数（千株）	312,883	308,798
新株予約権による普通株式増加数（千株）	226	186
転換社債型新株予約権付社債による普通株式増加数（千株）	2,465	143
希薄化効果調整後期中平均普通株式数（千株）	315,576	309,127
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	438.47	395.71
希薄化後1株当たり当期利益（円）	434.71	395.28

(注) 逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外した金融商品はありません。

2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、2020年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表から、IFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は2018年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業（以下、初度適用企業）に対して、IFRSを遡及適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用を禁止する強制的な例外規定と、遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められております。

当社グループが採用した主な免除規定は、以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に生じた企業結合についてIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められております。当社グループではこれを適用し、IFRS移行日前に生じた企業結合にIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことが認められております。当社グループではこれを適用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

・IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、IFRS移行日時点の事実と状況に基づいて、資本性金融商品に対する投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループではこれを適用し、IFRS移行日時点で、すべての資本性金融資産に対する投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

・株式報酬取引

初度適用企業は、IFRS移行日前に権利確定した株式報酬についてIFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用することが奨励されておりますが、要求はされておられません。当社グループでは、IFRS移行日前に権利確定した資本性金融商品にはIFRS第2号を遡及適用していません。

・顧客との契約から生じる収益

初度適用企業は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を遡及適用する必要がありますが、表示する最も古い期間よりも前に完了した契約（従前の会計原則に従って識別した財又はサービスのすべてを移転している契約）を修正再表示することは要求されておられません。また、遡及適用にあたって、次の実務上の便法のうち1つ又は複数を使用することが認められております。

(i) 完了した契約については、同一の連結会計年度中に開始して終了した契約を修正再表示する必要はない。

(ii) 完了した契約のうち変動対価のある契約について、比較対象報告期間における変動対価金額を見積らずに、契約が完了した日における取引価格を使用することができる。

(iii) 最初のIFRS報告期間の期首前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した取引価格の金額及び当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるのかの説明を開示する必要はない。

当社グループでは、これらの実務上の便法のすべてを適用することを選択しております。この実務上の便法の適用により、売上収益について、IFRS第15号を遡及適用した場合とその計上時期、計上方法又は計上金額が異なる可能性があります。

・リース

① 契約にリースが含まれているか否かの判断

初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する事実と状況に基づき、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているか否かを判断することが認められております。当社グループではこれを適用し、IFRS移行日時点で存在する事実と状況に基づき、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

② 使用権資産及びリース負債の認識及び測定のアプローチ

借手である初度適用企業は、リース負債及び使用権資産の認識にあたり、すべてのリースに以下のアプローチを適用することが認められております。

(i) リース負債をIFRS移行日現在で測定する。この場合、当該リース負債は、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定する。

(ii) 使用権資産をIFRS移行日現在で測定する。この場合、リース1件ごとに、以下のいずれで測定するのを選択する。

- ・IFRS第16号「リース」がリースの開始日から測定されていたかのように帳簿価額で測定するが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引く。

- ・リース負債と同額（IFRS移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料及び未払リース料の金額で調整後）

(iii) IAS第36号「資産の減損」をIFRS移行日現在で使用権資産に適用する。

当社グループでは、これらのアプローチを適用し、リース負債はIFRS移行日現在で測定、使用権資産はリース負債と同額で測定するとともに、IAS第36号をIFRS移行日現在で使用権資産に適用しております。

③ 使用権資産及びリース負債の認識及び測定に係る実務上の便法

借手である初度適用企業は、以下のうち1つ又は複数の実務上の便法をリース1件ごとに適用することが認められております。

(i) 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。

(ii) リース期間がIFRS移行日から12か月以内に終了するリースに、上記②の要求事項を適用しない。

(iii) 原資産が少額であるリースに、上記②の要求事項を適用しない。

(iv) 初期直接コストをIFRS移行日現在の使用権資産の測定から除外する。

(v) 契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

当社グループでは、上記(i)～(v)の免除規定を、該当する契約にそれぞれ適用することを選択しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は、次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金又は包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

① 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整
[連結損益計算書]

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	363,721	-	4,238	367,960	H	売上収益
売上原価	△54,880	-	△710	△55,591	F, H	売上原価
売上総利益	308,841	-	3,528	312,369		売上総利益
販売費及び一般管理費	△170,303	76,033	6,601	△87,668	A, C, E, F, G, H	販売費及び一般管理費
	-	△68,325	16,266	△52,058	B, E, F, G	研究開発費
	-	△7,799	3,525	△4,273	B	製品に係る無形資産償却費
	-	1,372	21	1,394		その他の収益
	-	△20,685	△3,995	△24,680	A, B	その他の費用
営業利益	138,537	△19,403	25,947	145,081		営業利益
営業外収益	33,256	△33,256	-	-		
営業外費用	△5,218	5,218	-	-		
特別利益	20,854	△20,854	-	-		
特別損失	△17,086	17,086	-	-		
	-	32,381	△10	32,371		金融収益
	-	△1,637	△1,771	△3,409	C, H	金融費用
税金等調整前当期純利益	170,343	△20,465	24,165	174,043		税引前利益
法人税等合計	△37,037	124	△211	△37,124	I	法人所得税費用
当期純利益	133,306	△20,341	23,953	136,918		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	132,759	△20,341	24,773	137,191		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	547	-	△820	△272		非支配持分

[連結包括利益計算書]

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	133,306	—	3,612	136,918		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
_{その他有価証券評価差額 金}	△6,929	—	29,511	22,581	D	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る資本性金融商品
退職給付に係る調整額	3,937	—	△17,827	△13,889	F	確定給付制度に係る再 測定
	—	—	11,684	8,692		純損益に振り替えられる ことのない項目の合計
為替換算調整勘定	△3,260	—	△4,460	△7,721		純損益に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△427	—	△83	△510		在外営業活動体の換算 差額 キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動
	—	—	△4,544	△8,232		純損益に振り替えられる 可能性のある項目の合計
その他の包括利益合計	△6,679	—	7,139	460		税引後その他の包括利益合 計
包括利益	126,626	—	10,752	137,378		当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利 益	126,300	—	11,625	137,926		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利 益	326	—	△873	△547		非支配持分

② IFRS移行日(2018年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産	75,956	△3,002	△788	72,165		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	32,852	—	△22,085	10,767	A	のれん
販売権	38,073	△38,073	—	—		
その他	4,134	△4,134	—	—		
	—	42,207	245	42,453	B	無形資産
	—	146	5,174	5,320	C	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	155,675	△155,675	—	—		
	—	155,485	144,101	299,586	D	その他の金融資産
退職給付に係る資産	21,735	—	△11,394	10,340	F	退職給付に係る資産
繰延税金資産	738	—	△359	378	I	繰延税金資産
その他	2,835	△2,835	—	—		
貸倒引当金	△42	42	—	—		
	—	5,839	1,055	6,895		その他の非流動資産
固定資産合計	331,959	—	115,949	447,908		非流動資産合計
流動資産						流動資産
商品及び製品	14,716	△14,716	—	—		
仕掛品	6,993	△6,993	—	—		
原材料及び貯蔵品	12,926	△12,926	—	—		
	—	34,636	△3,790	30,846	E	棚卸資産
受取手形及び売掛金	53,240	△53,240	—	—		
貸倒引当金	△36	36	—	—		
	—	53,203	28,937	82,140	H	営業債権
有価証券	124,300	△124,300	—	—		
	—	110,173	377	110,551		その他の金融資産
	—	59	—	59		未収法人所得税
その他	27,257	△18,227	1,053	10,083		その他の流動資産
現金及び預金	140,106	32,294	3,735	176,135		現金及び現金同等物
流動資産合計	379,504	—	30,312	409,816		流動資産合計
資産合計	711,463	—	146,261	857,725		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本及び負債 資本
資本金	21,279	—	—	21,279		資本金
資本剰余金	20,227	527	300	21,055		資本剰余金
自己株式	△36,641	—	—	△36,641		自己株式
利益剰余金	574,392	—	△28,893	545,498	K	利益剰余金
	—	21,589	157,775	179,365	D, F, J	その他の資本の構成要素
株主資本合計	579,257	22,117	129,182	730,557		親会社の所有者に帰属 する持分
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差 額金	35,856	△35,856	—	—		
繰延ヘッジ損益	1,174	△1,174	—	—		
為替換算調整勘定	△15,330	15,330	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	△111	111	—	—		
新株予約権	527	△527	—	—		
非支配株主持分	3,466	—	790	4,257		非支配持分
純資産合計	604,840	—	129,973	734,814		資本合計
負債の部						負債
固定負債						非流動負債
社債	18,491	△18,491	—	—		
	—	18,491	△98	18,393		社債及び借入金
	—	94	5,636	5,731	C	リース負債
	—	4,202	—	4,202		その他の金融負債
退職給付に係る負債	8,096	—	768	8,865	F	退職給付に係る負債
繰延税金負債	3,123	—	3,167	6,291	I	繰延税金負債
その他	4,344	△4,296	345	393		その他の非流動負債
固定負債合計	34,056	—	9,819	43,876		非流動負債合計
流動負債						流動負債
1年内返済予定の長期 借入金	10,000	—	—	10,000		社債及び借入金
	—	83	2,553	2,636	C	リース負債
支払手形及び買掛金	8,016	△317	—	7,698		営業債務
	—	10,299	170	10,470		その他の金融負債
未払法人税等	19,513	△1,110	—	18,402		未払法人所得税
引当金	10,207	△10,207	—	—		
その他	24,829	1,252	3,744	29,826	G	その他の流動負債
流動負債合計	72,565	—	6,468	79,034		流動負債合計
負債合計	106,622	—	16,288	122,910		負債合計
負債純資産合計	711,463	—	146,261	857,725		資本及び負債合計

③ 前連結会計年度(2019年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産	74,653	△3,667	—	70,986		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	19,258	—	△15,899	3,358	A	のれん
販売権	30,319	△30,319	—	—		
その他	5,191	△5,191	—	—		
	—	35,511	12,293	47,804	B	無形資産
	—	884	5,031	5,915	C	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	151,851	△151,851	—	—		
	—	145,391	157,318	302,709	D	その他の金融資産
退職給付に係る資産	30,721	—	△30,721	—	F	退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,792	—	△1,258	534	I	繰延税金資産
その他	3,250	△3,250	—	—		
貸倒引当金	△42	42	—	—		
	—	12,451	1,134	13,586		その他の非流動資産
固定資産合計	316,997	—	127,897	444,895		非流動資産合計
流動資産						流動資産
商品及び製品	18,741	△18,741	—	—		
仕掛品	7,272	△7,272	—	—		
原材料及び貯蔵品	14,097	△14,097	—	—		
	—	40,111	△4,985	35,125	E	棚卸資産
受取手形及び売掛金	65,918	△65,918	—	—		
貸倒引当金	△43	43	—	—		
	—	65,874	35,076	100,951	H	営業債権
有価証券	133,264	△133,264	—	—		
	—	149,874	656	150,530		その他の金融資産
	—	395	—	395		未収法人所得税
その他	28,942	△19,256	1,153	10,840		その他の流動資産
現金及び預金	193,549	2,250	—	195,800		現金及び現金同等物
流動資産合計	461,743	—	31,901	493,645		流動資産合計
資産合計	778,741	—	159,799	938,540		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本及び負債
資本金	21,279	—	—	21,279		資本
資本剰余金	20,512	527	237	21,277		資本金
自己株式	△28,882	—	—	△28,882		資本剰余金
利益剰余金	639,461	—	△25,977	613,483	K	自己株式
	—	15,130	166,485	181,616	D, F, J	利益剰余金
						その他の資本の構成要素
株主資本合計	652,371	15,658	140,744	808,774		親会社の所有者に帰属 する持分
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差 額金	28,927	△28,927	—	—		
繰延ヘッジ損益	747	△747	—	—		
為替換算調整勘定	△18,370	18,370	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	3,826	△3,826	—	—		
新株予約権	527	△527	—	—		
非支配株主持分	4,400	—	△86	4,313		非支配持分
純資産合計	672,429	—	140,657	813,087		資本合計
負債の部						負債
固定負債						非流動負債
	—	614	5,391	6,006	C	リース負債
	—	4,354	—	4,354		その他の金融負債
退職給付に係る負債	11,930	—	6,205	18,136	F	退職給付に係る負債
繰延税金負債	124	—	319	444	I	繰延税金負債
その他	5,147	△4,969	182	360		その他の非流動負債
固定負債合計	17,203	—	12,099	29,303		非流動負債合計
流動負債						流動負債
1年内償還予定の社債	920	—	△2	918		社債及び借入金
	—	264	3,042	3,306	C	リース負債
支払手形及び買掛金	9,442	—	—	9,442		営業債務
	—	16,623	384	17,008		その他の金融負債
未払法人税等	35,870	△1,854	—	34,016		未払法人所得税
引当金	10,654	△10,654	—	—		
その他	32,219	△4,379	3,617	31,457	G	その他の流動負債
流動負債合計	89,107	—	7,042	96,149		流動負債合計
負債合計	106,311	—	19,141	125,452		負債合計
負債純資産合計	778,741	—	159,799	938,540		資本及び負債合計

④ 資本及び包括利益に対する調整に関する注記

IFRS移行日(2018年4月1日)の連結財政状態計算書及び前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の連結財務諸表について、IFRSの規定に基づき表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・研究開発費及び販売権等の無形資産に係る償却費について、日本基準では、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりますが、IFRSでは、それぞれ「研究開発費」及び「製品に係る無形資産償却費」として独立掲記しております。
- ・日本国内における住民税均等割について、日本基準では、「法人税等合計」に含めて表示しておりますが、IFRSでは「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。
- ・日本基準で「有形固定資産」に含めて表示しているファイナンス・リース資産について、IFRSでは、「使用権資産」に含めて表示しております。
- ・預入期間が3カ月を超える預金について、日本基準では、「現金及び預金」に含めて表示しておりますが、IFRSでは、「その他の金融資産」に含めて表示しております。また、容易に換金可能かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資について、日本基準では、「有価証券」に含めて表示しておりますが、IFRSでは、「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・新株予約権について、日本基準では、独立掲記しておりますが、IFRSでは、「資本剰余金」に含めて表示しております。

認識・測定の違いの主な項目は、以下のとおりであります。

(A) のれん

当社グループは、IFRS移行日に生じた企業結合にIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

また、日本基準では、減損の兆候がある場合のみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは、毎期減損テストを実施しております。

移行日及び前連結会計年度において減損テストを実施した結果、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、日本基準では、のれんはその効果が発現すると見積られる期間で償却しておりますが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しております。

上記基準差異の結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末において「のれん」が22,085百万円及び15,899百万円減少し、「利益剰余金」が22,085百万円及び15,899百万円減少しております。また、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」が2,719百万円減少、「税引前利益」が6,810百万円増加しております。

(B) 個別に取得した仕掛研究開発資産

日本基準では、製品及び技術の導入契約に伴い発生した一時金等の費用のうち、主に当局の承認が得られる前に発生したものを研究開発費として費用処理しておりますが、IFRSでは、これらの費用のうち、IAS第38号「無形資産」における資産計上要件を満たしたものを無形資産として計上し、使用可能となった時点から見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。また、IFRSでは、未だ使用可能でない無形資産は毎期減損テストを実施しております。

上記基準差異の結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末において「無形資産」が2,596百万円及び18,623百万円増加し、「利益剰余金」が2,596百万円及び18,623百万円増加しております。また、前連結会計年度において「研究開発費」が16,267百万円減少、「製品に係る無形資産償却費」が40百万円増加し、「税引前利益」が16,027百万円増加しております。

(C) 使用権資産及びリース負債

日本基準では、契約の法形式がリースである契約について、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類して会計処理しております。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じて会計処理を行い、リース資産及びリース債務を計上しております。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理しております。また、契約の法形式がリースでない契約については、賃貸借取引等、契約や取引の形態に応じて会計処理しており、賃借料等の発生額は「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

IFRSでは、契約の法形式がリースであるか否かにかかわらず、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約について、短期リース及び原資産が少額であるリースに係る認識の免除規定を適用する場合を除き、使用権資産及びリース負債を計上しております。また、支払リース料のうち金利相当額は、「金融費用」に含めて表示しております。

上記基準差異の結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末において、「使用権資産」が5,174百万円及び5,031百万円増加、「その他の金融資産（非流動）」が452百万円及び486百万円増加、「その他の非流動資産」が1,055百万円及び1,134百万円増加、「その他の金融資産（流動）」が452百万円及び486百万円増加、「その他の流動資産」が1,055百万円及び1,134百万円増加、「リース負債（非流動）」が5,636百万円及び5,391百万円増加、「リース負債（流動）」が2,553百万円及び3,042百万円増加しております。

(D) 非上場株式及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産への指定

非上場株式について、日本基準では、原則として取得原価で計上しておりますが、IFRSでは、常に公正価値で測定しております。

また、日本基準では、資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益に認識しておりますが、IFRSでは、資本性金融商品への投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定し、公正価値の変動額及び売却損益はその他の包括利益に認識した上で、当該投資の認識を中止した時点で、累積利得又は損失を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振り替えております。

上記基準差異の結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末において、「その他の金融資産（非流動）」が143,901百万円及び157,534百万円増加、「その他の資本の構成要素」が143,180百万円及び156,605百万円増加しております。また、前連結会計年度において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」が29,511百万円増加し、「当期包括利益」が同額増加しております。

(E) 棚卸資産

日本基準では「原材料及び貯蔵品」に含めていた販売促進及び試験用資産等は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、購入時に費用として認識しております。

(F) 退職給付に係る負債

数理計算上の差異について、日本基準では、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりますが、IFRSでは、確定給付負債の純額の再測定の金額を発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

確定給付制度が積立超過である場合には、将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

上記基準差異の結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が11,394百万円及び30,721百万円減少、「退職給付に係る負債」が768百万円及び6,205百万円増加、「その他の資本の構成要素」が111百万円増加及び3,826百万円減少しております。「利益剰余金」が12,273百万円及び32,212百万円減少しております。また、前連結会計年度において、「売上原価」が95百万円減少、「販売費及び一般管理費」が511百万円減少、「研究開発費」が281百万円減少、「税引前利益」が887百万円増加しております。

(G) 未払有給休暇

未消化の有給休暇について、日本基準では特段の会計処理が求められておりませんが、IFRSでは、負債として認識しております。

(H) 売上収益

IFRSでは、以下に記載の5ステップアプローチに基づき収益を計上することとし、取引内容に応じて収益計上時点を見直しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依じて）収益を認識する。

そのうち、売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティーに係る収益については、その後の売上又は使用が発生するか、売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティーの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されているか、いずれかのうち遅い方が発生する時点で又は発生するにつれて認識しております。また、一部のレポートについて、日本基準では、「販売費及び一般管理費」で計上しておりますが、IFRSでは、顧客に支払われる対価の一部として「売上収益」から減額しております。

上記基準差異の結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末において、「営業債権」が28,937百万円及び35,076百万円増加し、「利益剰余金」が29,927百万円及び35,405百万円増加しております。また、前連結会計年度において、「売上収益」が4,238百万円増加、「売上原価」が1,016百万円増加、「販売費及び一般管理費」が3,274百万円減少、「金融費用」が1,019百万円増加、「税引前利益」が5,477百万円増加しております。

(I) 税金

当社グループ内における棚卸資産等の取引における未実現損益に係る繰延税金資産について、日本基準では、売却元の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しております。

この他、日本基準とIFRSの差異調整に伴い発生した一時差異に対して繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。

上記基準差異の結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が359百万円及び1,258百万円減少、「繰延税金負債」が3,167百万円及び319百万円増加し、「利益剰余金」が6,628百万円及び12,333百万円減少しております。また、前連結会計年度において、「法人所得税費用」が5,704百万円増加しております。

(J) 在外活動営業体の換算差額

当社グループは、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しております。

上記基準差異の結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末において「その他の資本の構成要素」が15,330百万円減少し、「利益剰余金」が同額増加しております。

(K) 利益剰余金に対する調整

上記(A)～(J)の項目を含む、認識・測定の違いがIFRS移行日及び前連結会計年度末の利益剰余金に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
(A) のれん	△22,085	△15,899
(B) 個別に取得した仕掛研究開発資産	2,596	18,623
(E) 棚卸資産	△4,696	△4,988
(F) 退職給付に係る負債	△12,273	△32,212
(G) 未払有給休暇	△2,767	△2,689
(H) 売上収益	29,927	35,405
(I) 税金	△6,628	△12,333
(J) 在外活動営業体の換算差額	△15,330	△15,330
その他	2,364	3,447
利益剰余金に対する調整合計	△28,893	△25,977

⑤ 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、製品及び技術の導入契約に伴い発生した一時金等の費用のうち、主に当局の承認が得られる前に発生したものを研究開発費として費用処理し、これらに係る支出を「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しておりますが、IFRSでは、IAS第38号における資産計上の要件を満たしたものに係る支出額である16,272百万円を「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しております。